

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	治山流末整備事業			550312	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成31(2019)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費			決算付属資料	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-				
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風等により保全機能が低下した森林において、京都府による治山事業が実施され、その下流の水路などを整備することで治山施設の効果を発揮させる。								
	対象者	対象自治会数	対象者数	3		一人当たりコスト	809.33			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	森垣地区において平成28年度に完成した治山施設の流末水路の整備工事を発注したが、入札不調に終わり、再入札も実施できなかった。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容				H29経費		
関連事業										
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,200	2,260	2,010				
		補正予算等・・・②		0	△ 552	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		1,200	0	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	1,708	2,010				
		特定財源名称 (H29実績)							頁	
									頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.09/0	0.09/0					
	概算人件費・・・④		480	720	720					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,680	2,428	2,730					
執行状況	執行額・・・⑥		754	0						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		62.8%	0.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		整備箇所数	地区	2/2	0/3	/3	14			
		単位あたりコスト		377.0	0.0					
				/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明	
一 次 評 価	必 要 性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・近年の豪雨等により多くの治山事業が必要で実施されており、その下流域の水路整備はニーズは高い。 ・水路等であるため、公共で整備する必要がある。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
	効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・治山事業の実施に地元負担がないことや、治山事業に関連した水路整備であり、地元負担は徴収していない。	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
	▽ 担 当 課 に よ る 自 己 評 価 △	有 効 性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・災害復旧関連事業であり、成果目標については、設定が困難である。
			活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在京都府の治山事業は、平成26年8月豪雨による被害の復旧事業を中心に実施していただいている。本事業も災害復旧事業的な事業として捉えている。29年度は工事の入札が不調に終わった。		
	今後の課題及び方向性	今後も京都府の治山事業の実施箇所の現場状況に応じ、実施内容を検討していく必要がある。			
庁 内 及 び 外 部 に よ る 評 価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・府の治山事業の付随事業的な意味合いが強く、市単独でどうこうは難しいとは思いますが、府との調整を通じて早期整備が図られるよう努めること ・治山事業に関連する市の取組を踏まえた、府の事業に対する要望をとりまとめること ・施工箇所決定について、府が早期に調整を行い、市が着実に伴走できるよう、府へ要望を重ねていただきたい ・府との協議次第で時期がずれそうですが、府が予算をつけて、工事箇所を決めるまで、市はなかなか動けない。			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来 年 度 方 針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容		
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	持原池管理事業			550305	担当課	道路河川課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人			
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-			
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	西川流域の市街地整備に伴い、農業用ため池「持原池」を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持することを目的とする。維持管理することにより、市街地の浸水を防止し、市民の安心・安全を図る。							
	対象者	河川流域住民、市民	対象者数	12,123	一人当たりコスト	0.05			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	持原池管理協定書に基づき、持原池使用料を篠尾農区及び厚自治会に支払うほか、洪水調整池としての維持管理(除草業務)を行なう。池の維持管理に要する費用は、福知山市で負担(協定書第4条) <29年度事業概要> ・役務費(手数料) 216千円(除草等手数料) ・使用料及び賃借料 50千円(管理協定に基づく使用料)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		除草業務		持原池除草業務			216		
使用料および賃借料		管理協定に基づく使用料			50				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		266	266	266			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		266	266	266			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/		
概算人件費・・・④		400	400	400					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			666	666	666				
執行状況	執行額・・・⑥		266	266					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		管理回数	回	1/1	1/1	/1			
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
				/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・西川流域の市街地整備に伴い、持原池を洪水調整池として使用することは、洪水調整機能を正常に維持するうえで必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理を行なっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市街地の浸水を防止し、市民の安全を守るためには有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・治水対策として、持原池を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持していくことで、市街地の浸水防止を図り、市民の安心を守ることができる。 ・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理について協定を結び維持管理を行なっている。	
	今後の課題及び方向性	持原池だけでなく、市域で道路河川課管理の調整池があり、また、総合治水対策により新たに調節池、調整池が増えることから、調整池を適正に管理が実施するため、事業の立ち上げが必要である。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・調整池は他にもあるということなので、治水対策として市全体の調整池を適切に維持、管理していけるような事業として進めていただきたい。 ・維持管理事業であっても、予算を要求する段階で活動見込みは立てるはずですし、その執行があれば活動実績もあるはずなので、何らかの内容を「活動実績」の欄に記載いただきたく思います。 ・今後、維持管理すべき施設が増加し、また池の浚渫等のすべき内容も増えていくと思いますので、それぞれの施設が浸水対策計画どおりの役割を果たせるよう適切な維持管理をお願いします。 ・増え続ける洪水調整池の先を考えると、管理については市が行うが、剪定等日々の維持管理については、先を見据えて、市と地元がしっかり協議していく必要があると感じた。 ・治水対策事業は本市民の安心・安全を確保するための最優先事業であり、今後も他の関係課及び国、府との連携の中でより早急に、より効果的な事業展開を図っていただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	河川維持管理事業			550317	担当課	道路河川課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人			
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-			
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	河川を適正に管理するために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。 <事業開始>平成24年度～ 河川を適正に管理することで、周辺環境の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し、市民生活の安全性の向上をはかる。							
	対象者	市民、特に河川流域住民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.06			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 土木工事施工業者等							
	事業概要	本市には、380もの河川がある。河川を適正に管理するために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		浚渫工事		西川、西谷川			2,538		
手数料		堆積物処理、土砂撤去など			1,732				
修繕		河川修繕(3箇所)			445				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		4,800	4,800	2,300			
		補正予算等・・・②		△ 660	△ 85	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		4,029	4,416	2,300			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		111	299	0			
		特定財源名称 (H29実績)	準用河川占用料			299	使用料	10	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.08/0	/		
概算人件費・・・④		240	240	640					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,380	4,955	2,940				
執行状況	執行額・・・⑥		3,921	4,715					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		浚渫工事	件	2 / 2	2 / 3	/ 3			
		単位あたりコスト		1,960.5	2,357.5				
				/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・河川を適正に維持管理することにより、河川を健全に保ち、流下能力を保持する。 ・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市管理河川を適正に維持管理するため必要であり、安心・安全な河川環境の確保のため適正な維持管理を図る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・河川の流下能力の確保により、災害防止効果を高め、市民生活の安全性の向上を図るとともに、河川周辺の生活環境の向上に努める。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 目的を達成し、市民生活の安心安全を守るために、事業実施している。 【定性的評価】	
	今後の課題及び方向性	市域には市管理管理河川が380河川、全体の延長が約371kmあり、範囲が広範囲にわたっている。ほとんどが、河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施している。 このことから、すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川浚渫や緊急的な修繕等を効果的・効率的に実施していきたいと考えている。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・優先順位の再検討を頂き、原則はもっておくべきでは ・成果実績の方法を再検証、再検討をお願いしたい ・有効性、効率性の判断が困難であり、アウトカムの目標を再検討すべき。もう少し具体的なものがよい。		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	排水機場・樋門管理事業			550391	担当課	道路河川課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人			
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-			
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風などの豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作を行ない、河川流域住民の安心・安全な生活を守る。 国・府と市、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことで、河川流域住民、市民の安心安全な生活を守っていくことができる。 適切な樋門操作を行なうことで、浸水の防止を図り、河川流域住民の安心・安全な生活を守ることができる							
	対象者	河川流域住民、市民	対象者数	18,509	一人当たりコスト	0.83			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 地元住民							
	事業概要	国土交通省から委託を受けている排水機場(法川・荒河)に嘱託職員を各2名配置し、運転・操作業務等を行なう。由良川増水時には、各排水機場ごとに、嘱託職員1名、関係部内職員2名の計3名で法川・荒河排水機場の樋門の開閉及び排水ポンプの運転・操作等を行なう。また、河川法第99条及び同法施行令第54条の規定により、一級河川由良川水系牧川に設置された神谷川樋門及び土師川支川天井川樋門に設置された樋門の維持、管理及び操作を京都府から受託し、牧自治会及び上松自治会にそれぞれ委託し管理する。 台風などの豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		業務委託		弘法川樋門管理業務委託料			1,485		
樋門管理委託		天井川、神谷川			630				
負担金補助及び交付金		排水機場職員派遣負担金(上下水道部)			697				
需用費		消耗品、燃料、光熱水費			106				
関連事業	樋門管理事業(土木課) H29年度から、由良川排水機場管理事業と樋門管理事業と統合し、「排水機場・樋門管理事業」に事業名変更。								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,249	2,000	1,993			
		補正予算等・・・②		660	918	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0			
		国支出金		1,909	2,228	1,195			
		府支出金		0	690	798			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	排水機場操作		2,212	国庫委託金	20	頁	
		河川施設操作		690	府委託金	28・30	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.31/4	0.31/4	0.45/4	/			
	概算人件費・・・④		12,480	12,480	13,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			14,389	15,398	15,593				
執行状況	執行額・・・⑥		1,909	2,918					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		排水機場出動時間(延べ)	時間	699/	1,402/	/			
			単位あたりコスト	2.7	2.1				
		排水機場出動人数(延べ)	人	74/	160/	/			
	単位あたりコスト	25.8	18.2						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・近年、とくにここ数年において台風や集中豪雨等による自然災害が発生しており、有事に備えて適切な体制、対策を講じることは必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・一級河川由良川について、国庫委託金により排水機場及び樋門等について受託している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・国・府・市と地元が連携して、治水対策に取り組んでいくことが、河川流域住民はもとより市民の安心安全な生活を守るうえで有効な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・台風など豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、台風や豪雨による由良川が増水に備えるとともに、迅速かつ的確に樋門の操作を行なうことで、河川流域住民の安心安全な生活を守ることができる。 ・適切に樋門操作を行なうことにより、浸水防止を図るとともに、国、府、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことは、引き続き取り組んでいく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	・近年は、台風や集中豪雨などにより自然災害が頻繁に発生しており、洪水警戒態勢になると、出勤状況が長期化し地元操作員の出勤時間も長期化することとなり、操作員の確保が難しくなる。また、ここ数年は、出水期に限らず、出水期以外でもまとまった降雨などの影響により、突発的に出勤指示がでることがあり、負担増となっている。 ・また総合治水対策により新たに、国府の排水機場が新設されることにより、施設の平常時の体制及び緊急時の体制を構築していく必要がある。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・これまでの経過から所管されていると思うが、関連した事業もあるので危機管理室を含めた「市総体」としての体制を考えていくべきではないか。他の災害対応(通行止、冠水対応etc)が大きいので、この業務に関しての所管は考え直す必要があると思う ・適切な樋門操作を行うことは、浸水の防止を図る上で重要な作業であり、本事業の果たす役割は大きい。 ・維持管理事業であっても、予算を要求する段階で活動見込みは立てるはずですし、その執行があれば活動実績もあるはずなので、何らかの内容を「活動実績」の欄に記載いただきたく思います。 ・今後、排水機場が新設される等、ハード面の治水対策が進む中で、それを運営管理する人員の確保や人員配置の最適化も合わせて考えていくことも重要と感じた。 ・今後、より効率的な方法が無いか模索しつつも、現状どおり、継続して実施することが必要であるとする。 ・近年、突発的また局地的な災害級の大雨が頻発しており、出勤する地元の樋門の操作員の負担軽減や、災害対応に従事する職員等の安全にも配慮できるよう工夫を図っていただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	調節池整備事業			550401	担当課	道路河川課			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料		198	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等		-			
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成26年8月豪雨による内水被害対策として、国・府・市3者での「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での指針に基づいて、必要な整備を行なっていく。整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、由良川流域住民はもとより市民の安心・安全に寄与することができる。								
	対象者	市民、特に法川、弘法川流域住民		対象者数	18,509		一人当たりコスト	15.19		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等) 測量設計業者、土木工事施工業者等								
	事業概要	土木課においては、法川及び弘法川上流において、調節池・調整池を整備することで、流量調節による治水対策を実施し、弘法川、法川流域住民さらには全市民の安心・安全を図るものである。法川及び弘法川の上流域における調節池などの適地を検討し、新設する西川調節池、既存のため池である桃池、草池の整備にかかる測量・設計、地質調査など実施していく。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		用地費		(28繰29)					167,653	
委託料		測量・設計業務(うち28繰29 2,781)					86,302			
工事請負費		桃池調整池ほか					11,358			
補償金		物件移転補償(28繰29)					10,968			
役務費		印紙代(28繰29)					28			
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		90,000	325,000	549,268				
		補正予算等・・・②		10,000	71,864	0				
		繰越し等・・・③		△ 73,616	△ 118,952	215,434				
	財源内訳	一般財源		26,384	21,148	9,334				
		国支出金		0	30,464	170,000				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	226,300	551,900				
		その他特財		0	0	33,468				
		特定財源名称 (H29実績)		社会資本整備総合交付金		30,464	国補助金	18 頁		
			旧合併特例債		226,300	市債	50 頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.40/0	1.01/0					
	概算人件費・・・④		3,200	3,200	8,080					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			29,584	281,112	772,782					
執行状況	執行額・・・⑥		18,828	276,309						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		71.4%	99.4%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国・府・市3者による治水対策協議会で示された方針に基づいて、内水被害対策のひとつとして進めており、治水対策上、必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・定められた整備目標に従って進めていく必要があり、国の交付金など財源を活用して事業進捗を図っていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・内水被害対策については、整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで市民の安心・安全に寄与することができ、事業として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・当該事業は、平成26年8月豪雨による内水被害対策のひとつとして、国・府・市3者による「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での方針に基づき進められている。 【定性的評価】	
	今後の課題及び方向性	・国・府・市3者による治水対策協議会での方針に基づいて、計画的に進めていく必要があり、本市にかかる予算の確保と、国の交付金等、財源確保が重要となってくる。 ・また法川流域での調節池整備にあたり、今後、用地買収が必要であり用地取得の進捗が課題である。 ・本事業は、総合治水事業に関連した事業であり、現時点では調節池の整備が主体となっている。このため、調節池の完成を指標とした場合0%となる。ただ、予算ベースでの指標とするのか、総合治水全体での指標(この場合、どの部署が取りまとめるのか)とするのか、判断がつかないため、業績指標欄は空白としている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		